

憲法と女性差別撤廃条約にもとづく 平和とジェンダー平等をめざして

創立70周年記念



イラスト・西岡周造

日本婦人団体連合会(婦団連)

はじめに

「平和を願う女性の力を一つに」と日本婦人団体連合会（婦団連）が結成されたのは、朝鮮戦争のさなかの1953年4月5日。初代会長は「元始、女性は太陽であった」（『青鞆』発刊の辞）で有名な、平塚らいでうです。

それから70年、婦団連は女性の生活と権利・地位向上、子どものしあわせ、平和と独立、民主主義、ジェンダー平等実現のために運動してきました。そしていくつもの共同行動を重ねるなかで、女性団体をはじめ様々な分野の女性組織及び地域組織23団体が結集する“女性の恒常的な共闘組織”として成長してきました。

婦団連は、それぞれの加盟組織の自主的活動を基礎に、共通の要求・目的の達成のために連帯して活動するとともに、国際婦人年連絡会、日本女性差別撤廃条約NGOネットワーク（JNNC）、女性差別撤廃条約実現アクション（OPCEDAWアクション）等に加盟し、幅広い女性団体との共闘を広げています。

婦団連創立から70年。今、戦争か平和かが鋭く問われています。岸田文雄自公政権は「安保関連3文書」に「敵基地攻撃能力」（反撃能力）の保有を明記し、かつてない大軍拡・大増税を推し進めています。

2023年の日本のジェンダーギャップ指数（世界経済フォーラム発表）は146カ国中125位と過去最低の順位で、国際基準に照らしたジェンダー平等の遅れが顕著です。

憲法と女性差別撤廃条約にもとづく、平和とジェンダー平等実現をめざす運動の強化がますます重要です。



初代会長
平塚らいでう（1886-1971）

女性の手による雑誌『青鞆』を
1911年に発刊。市川房枝らと新婦人協会を結成して女性参政権を要求。戦後は憲法9条に共鳴し、婦団連、母親運動、新婦人などに協力。

国際民主婦人連盟（国際民婦連・WIDF）

Women's International Democratic Federation (WIDF)

1945年12月1日、44カ国の代表によって、恒久平和、女性の権利、子どもの幸せのためにたたかう組織としてパリで結成されました。日本では婦団連が加盟しています。結成後、子どもを守る国際会議（52年）、平塚らいてうらのよびかけに応えての世界母親大会（55年）、世界婦人労働者大会（56年）などを次々開催。婦団連は、平塚らいてう、櫛田ふき両会長が副会長を務めるなど、その活動に貢献してきました。

WIDFは国連との協議資格をもつNGOとして1975年の国際婦人年を最初に提案するなど、国連NGOとしても重要な活動をしてきました。

60年代以降、ソ連の霸権主義の悪影響を受けましたが、婦団連は自主性を貫きました。ソ連崩壊後、WIDFは94年パリで再建大会を開き、紛争の平和解決、新自由主義的経済政策反対などの方針を掲げて活動してきました。

中東、南北アメリカ、ヨーロッパ、アジア、アフリカの5つの地域センターを持ち、テロ、戦争に反対し、女性の人権を守るために連帯してたたかっています。現在の会長はロレーナ・ペニーヤ・メンドーサ。

婦団連は執行委員として、2008年には欧州議会本部で初のWIDF主催原爆写真展を成功させました。WIDFの大会では核兵器廃絶署名などに取り組み、海外ツアーではWIDF加盟団体との交流を行ってきました。国際女性デー、核兵器なくそう女性のつどいには、WIDF会長、加盟団体からメッセージが届きます。



WIDF第15回大会(2012年4月、ブラジル・ブラジリア)



WIDF初代会長
ユージェニー・コットン
物理学者。マリ・キュリーの弟子。反ナチレジスタンスの闘士で、フランス女性同盟会長などを歴任。



WIDF現会長
ロレーナ・ペニーヤ・メンドーサ
エルサルバドル立法議会議長などを歴任。2016年の第16回大会で選出。

加盟団体一覧

- 新日本婦人の会
- 婦人民主クラブ
- 全国労働組合総連合女性部
- 全国商工団体連合会婦人部協議会
- 農民運動全国連合会女性部
- 自由法曹団女性部
- 全国保険医団体連合会女性部
- 全国地域人権運動総連合女性青年対策部
- 日本勤労者山岳連盟女性委員会
- 日本ユーラシア協会女性委員会
- 日本中国友好協会
- 治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟女性部
- 法律会計特許一般労働組合女性部
- 全日本建設交運一般労働組合女性部
- 全日本教職員組合女性部
- 日本自治体労働組合総連合女性部
- 日本国家公務員労働組合連合会女性協議会
- 全国印刷出版産業労働組合総連合会女性部
- 全労連・全国一般労働組合女性センター
- 郵政産業労働者ユニオン女性部
- 北海道平和婦人会
- 京都民主婦人連合会（休会）
- 兵庫県婦人協議会（休会）
- 日本生活協同組合連合会（協力）

（2023年10月）

賛助会員と『婦団連通信』 購読のお願い

婦団連財政は、加盟団体の分担金、賛助会費などの個人募金、団体・個人による国際カンパで支えられています。

賛助会費は月1口（1000円）から申し受け、賛助会員のみなさまには、「婦団連通信」と年末発行の「女性手帳」、催しや出版物のご案内等をお送りいたします。積極的な申し込みをお待ちしています。

『婦人通信』休刊後、婦団連の活動や加盟団体の運動を共有・交流し、相互に発展させることや、国際民主婦人連盟（WIDF）をはじめとする国際情報、ジェンダー情報の共有のため、機関紙と情報紙の役割を併せもつ『婦団連通信』（A4版6頁、年4回、1500円）を発行しています。購読の申し込みをお待ちしています。



婦団連の出版物



目で見る婦団連70年のあゆみ



婦団連結成大会では、平塚らいてう会長をはじめ役員6人の他、15団体から幹事を選出した。
(1953年4月5日、東京・参議院会館)

世界婦人大会（1953年6月、コペンハーゲン）の成果を共有した第2回日本婦人大会（12月、東京・芝公会堂、1500人。婦団連、子どもを守る会、総評主催）



婦団連がよびかけて開催された
国際婦人デー中央集会（1954年、東京・教育会館）

第1回母親大会（1955年6月、東京・豊島公会堂）
で訴える炭鉱労働者の妻。

54年米国のビキニ水爆実験で衝撃を受けたらいてうら6人は、世界の女性の団結で原水爆を禁止しようという訴えをWIDFに送付。55年に世界母親大会が開催され、日本母親大会のきっかけとなった。





米軍のベトナム帰休兵に平和カードを手渡す櫛田ふき会長（右）らベトナム話し合いの会（1967年、横須賀基地）

ベトナム母子保健センター設立運動連絡会は1970年～77年の運動で1億円募金を達成し、巡回診療車、保育器、粉ミルクなどを送った。保健センターは78年完成。



国際婦人年日本大会開催（1975年東京、41団体2300人）。実行委員会団体が国際婦人年連絡会を結成、婦団連は常任委員になった。



1円玉募金の貯金箱
“ベトナムさん”

「国連婦人の10年」中間年日本大会後のデモ行進（1980年）



「国連婦人の10年」最終年世界会議には婦団連代表16人が参加、2つのワークショップを開き、1000人余のヒロシマ・ナガサキアピール署名を集めた。(1985年、ナイロビ)



第4回世界女性会議は「女性の権利は人権」と明記した「北京宣言」「行動綱領」を採択。NGOフォーラムには「準備の会」から39名が参加し、3つのワークショップを開催。(1995年、北京)

第4回世界女性会議NGOフォーラムではフランスの核実験に抗議するデモを繰り返し3000人余のアピール署名を集めた。(1995年、北京)





「女子保護」規定撤廃反対、均等法の実効ある改正を求める集会
(1997年、東京)

1992年に発足した平塚らいてうを記念する会は2001年にNPO平塚らいてうの会に発展。06年、長野県あづまや高原にらいてうの家を建設した。(写真は1998年、茅ヶ崎に建立したらいてう碑の前で、左から青木生子、小林登美枝、櫛田ふき、瀬戸内寂聴)



「戦争はいやです! 新ガイドライン法反対! 女性のデモ」に2000人参加。100歳の櫛田ふき会長が車いすで銀座デモの先頭に (1999年2月、東京)。櫛田会長は2001年に「あとを頼むね」と101歳で他界するまで43年間にわたりて婦団連会長を務めた。「沈黙は共犯」と常に平和運動、女性運動の先頭に立ち、「生涯現役」を貫いて、多くの女性に感動を与えた。『二〇世紀をまるごと生きて』など著書多数。

WIDFのシルビー・ジャン会長が来日、原水爆禁止世界大会（広島、長崎）、日本母親大会（愛媛）に参加し、婦団連役員や京都民婦連メンバーと交流した。
(1999年)



2001年に結成した女性の憲法年連絡会の呼びかけ人を先頭に、イラク戦争に反対する女性の銀座パレード（2003年、東京）



世界女性行進連帯キルトをオーストラリアから受け韓国へリレー。集会後に日韓女性のパレード（2005年、ソウル）

WIDF初の原爆写真展を欧州議会本部で開催したマルシア・カンポス会長（中央）と執行委員。タペストリーは京都民婦連作（2008年、ブリュッセル）



「憲法9条を守る女性アピール」意見広告。2013年5月3日朝日新聞、雑誌『クロワッサン』(11/10号)掲載

戦争法をゆるさない女性のレッジアクションin銀座に800人参加
(2015年5月、東京)。横湯園子さんらの呼びかける「女の平和ヒューマンチェーン」は、6月20日、15000人が国会を包囲した。



女性差別撤廃委員会（CEDAW）による「第7・8回日本報告」審議に婦団連・加盟団体から9名が参加し、JNNCに結集しロビー活動・審議傍聴。
(2016年2月、ジュネーブ国連欧州本部)



WIDF第16回大会には44カ国、55組織255人が参加。「ヒバクシャ国際署名」を婦団連ブースで集め、パレードでは9条をアピール。(2016年9月、コロンビア・ボゴタ)

婦団連海外ツアーの交流で「ヒバクシャ国際署名」に署名するポルトガル民主女性運動のレジナ・マルケス国際部長（2017年10月、里斯ボン）



女性差別を固定化する働き方改革一括法案反対! 国会前緊急行動 (2018年2月)



財務省事務次官の新聞記者にたいするセクハラに抗議する行動。セクハラが社会問題に。(2018年4月、財務省前)

女性差別撤廃条約選択議定書の批准により「女性の権利を国際基準に」することをめざすネットワークとして、「女性差別撤廃条約実現アクション」が、婦団連・加盟団体、国際婦人年連絡会など47団体で発足。(2019年3月)



1992年、婦団連、新婦人、婦人民主クラブが中心となり「核兵器なくそう女性のつどい」がもたれ、以後毎年開催。国内外の運動交流。2020～22年はコロナ禍のためオンライン開催。(2019年、長崎)



2020 NGO 日本女性大会

たま
私たち黙らない
女性の権利を国際水準に！

2020年11月8日(日) 10:00～16:30
昭和大学 上條記念館 赤松 4階

国際婦人年連絡会は1975年国際婦人年以来、国連の世界女性会議に呼応して5年ごとに日本女性大会を開き、行動目標を立てて活動している。

11月25日「女性に対する暴力撤廃国際デー」は、2008年に国連で制定された。婦団連・加盟団体は2019年から毎年国会前でアピール行動に取り組んでいる。(2020年、国会前)



ジェンダー4署名提出集会。350万621人分を第208国会に提出。紹介議員は、衆参36名（2022年5月、衆議院議員会館）



「憲法と女性差別撤廃条約に基づくジェンダー平等・女性の地位向上を求める要望書—第5次男女共同参画基本計画に則して」に基づく省庁要請（内閣府、法務省、厚労省、農水省、財務省、文科省、こども家庭庁、外務省）。（2023年5月、衆議院議員会館）

2022年2月24日、ロシアがウクライナに軍事侵攻。婦団連はロシア大使館に抗議声明を送付。駅頭行動、ロシア大使館前行動、4・8日比谷野音集会などに参加。全国で「ロシアはウクライナから撤退せよ!」と行動が広がっている。



第67回日本母親大会は、3問題別集会、3分科会、特別企画、見学分科会、全体会。コロナ禍により3年ぶりのリアル開催でオンラインも含め延べ14000人が参加。(2022年10月15-16日、埼玉・群馬)



第67回はたらく女性の中央集会は、全体会、4分科会、2見学分科会。オンラインも含め延べ720人が参加。(2022年11月19日-20日、大阪)

岸田政権の大軍拡・大増税に反対するウィメンズアクション（毎月1回）のリレートーク（2023年1月、東京・新宿）





2023年国際女性デー中央大会は銀座で「大軍拡・大増税ストップ! いのち・くらしを」「ジェンダー平等実現」をアピール。中央大会は4年ぶりにリアル開催。200人が集い、オンラインは280カ所で個人や集団視聴。国連事務総長、国際民婦連会長のビデオメッセージが寄せられた。(2023年3月8日、東京・日本教育会館)

2021年、OPCEDAWアクション、JNNC、国際女性の地位協会は“日本で女性差別撤廃条約が発効した7月25日（1985年）を「女性の権利デー」にしよう”と呼びかけた。シンポジウムの前に、婦団連は、OPCEDAWアクション東京とともにリレートーク（2023年7月、東京・後楽園駅前）



1967年8月15日に、婦団連、日本子どもを守る会、日本キリスト教婦人矯風会など16団体が米国のベトナム侵略に抗議して「戦争はごめん婦人会」を開催。1976年から婦団連の主催で「戦争はごめん女性のつどい」を毎年開催している。

婦団連 所蔵資料

婦団連創立以来の資料を整理し、一部を電子化しました。戦後の女性運動の重要な資料として引き続き整理・活用に取り組みます。

I 総会決定等

発行時期	名称	発行者・備考
1955.12	全日本婦人団体連合会第3回総会での報告 —1953.4.5婦団連結成大会～第3回総会(1955.12.3～4)	電子化
1957.3～ 2022.12	婦団連総会議案書・議事録(第4回～第49回)	

II 婦人通信

1953.6.20～ 1953.7.25	婦団連たよりNo.1～No.2	
1953.12.5～ 1955.5.30	世界の婦人と日本の婦人 創刊号～8号	全日本婦人団体連合会責任編集 電子化
1954.9～ 1955.11.5	婦団連ニュース(新聞) No.1～No.14	
1956.3.15～ 1966.6.30	婦団連ニュース(冊子) No.1～No.71	電子化
1966.10.5～ 2022.6	婦団連ニュース(冊子) No.72～No.74 婦人通信No.75(1966.10月号)～No.753(2022.6月号)	『婦人通信』として合本 1966年10月号より『婦人通信』と改題(号数は婦団連ニュースから継続)
2022.7～	婦団連通信(季刊)	

III 冊子・書籍

1951.7	物価値上げはコリゴリだ	
1952.3.8	平和への誓い	編集 はたらく女性のつどい
1953	日本婦人大会議事録	電子化
1953.7	つぶやきを歌声に—日本婦人大会参加の記	
1954.7.12	明日へ向って—1954年婦人月間の記録	婦人月間実行委員会
1954.9	婦人のあゆみ	
1954.10	黄変米の話	
1955.2.19	母と娘のねがいをこめて 一票を生かす婦人の大会の記録	共催団体 日本婦人団体連合会他
1955.5.15	草の実 創刊号	草の実会
1955.6	世界の婦人 1号 母と子の生活(世界の婦人と子供の生活と運動を伝える)	婦人運動研究所

1956.2	麦は踏まれても一砂川の母と子らの文集	全日本婦人団体連合会
1958.2.25	私たちの見た世界の婦人	日本はたらく婦人連絡会編
1961.4.13	たちあがるアジア・アフリカの婦人たち 第1回アジア・アフリカ婦人会議日本代表団報告書	第1回アジア・アフリカ婦人会議日本準備会・日本代表団
1962.2.18	軍縮のための学習会討議資料	軍縮のための世界婦人集会日本準備会
1962.5.12	軍縮と平和めざして	
1962.7.8	世界婦人運動シリーズ（1）～	日本婦人団体連合会
1962.8.15	核実験をやめさせるには？	
1966.8.6	日本の子ども その現状と子どもを守る運動	子どもを守る世界会議日本準備会
1975.5.30	ひたすらに生きて	日本婦人団体連合会編
1975.9.14	国際婦人年記念 婦人の権利討論集会分科会報告（基調報告）	自由法曹団主催・日本婦人団体連合会後援
1978.5.26	婦人のあゆみ百年	日本婦人団体連合会編
1989.8.10	天皇 女たちは発言する	日本婦人団体連合会編
1993.11	婦団連40年のあゆみ（写真集）	
1996.3	第4回世界女性会議・NGOフォーラム報告集	第4回世界女性会議・NGOフォーラム準備の会
2009.10	女性差別撤廃委員会（CEDAW）第6次日本報告審議傍聴の記録	
2009.12	婦団連のあゆみ	
2011.10	女性差別撤廃委員会「総括所見」フォローアップにあたって	
2016.5	女性差別撤廃委員会（CEDAW）第7回・8回日本報告審議傍聴の記録	
2019.2	女性差別撤廃条約とジェンダー平等一条約が求める「国のかたち」	林 陽子著

IV 國際民主婦人連盟（國際民婦連、WIDF）関連

1951.12.10	血のさけび	日本民主婦人協議会 復刻版（2018年、婦団連）
1952.5	アメリカの朝鮮における犯罪行為に関する報告	国際民主法律家協会調査団
1954.5.1	平和と幸福のために—世界婦人大会報告・決議集— 第1回世界婦人労働者会議代表の見聞記	
1955.4	母の愛にうったえる—世界母親大会準備会報告	
1955.7.10	手をつなぐ世界の母—第1回世界母親大会の記録 生命を生む母親は生命を育て守ることをのぞみます	母親大会準備会
1958.4.1	ウィーンの婦人集会パンフレット 女性よ! 太陽であれ	ウィーンの世界婦人集会日本準備会編集
1958.4	国際民主婦人連盟規約草案	

1958	ウィーンの世界婦人集会の報告	ウィーンの世界婦人集会日本準備会
1958.10.15	国際民主婦人連盟第4回大会特集（ウィーン世界婦人集会）	
1961.8.1	世界の婦人とともに 母親大会のおこり	
1963.4.1	日本準備会ニュース 世界婦人大会に向けて その二 日本準備会討議資料	世界婦人大会日本準備会
1963.8.20	平和と婦人の解放のために—世界婦人大会報告・決議集—（モスクワ）	
1966.11.5	「子どもを守る世界会議」の報告	子どもを守る世界会議日本準備会
1968.6.5	パリの誓い ベトナム戦争を終わらせるための婦人活動者会議の報告	
1969.5.1	世界婦人大会にむけて—日本準備会討議資料 国際民主婦人連盟第6回大会（ヘルシンキ）	
1969.8	たたかう世界の婦人たち 世界婦人大会報告書	
1972.3.8	婦人の権利に関する国際民主婦人連盟のアンケートへの回答	
1973.3.20	いのちより尊いもの 一爆撃下のハノイにて—	ベトナム訪問婦人代表団
1975.10.20～24	ベルリン世界大会分科会 日本代表の補足報告 第1分科会「医療労働者の実態と社会保障」	
1976.2	友情と連帯にもえて—国際婦人年世界大会報告（国際民婦連第7回大会）	
1981.10.8～13	平和と平等を求めて—世界婦人大会報告 国際民婦連第8回大会（プラハ）	世界婦人大会日本代表団（婦団連）
1987～2002	報告書・国際民婦連第9回～第13回大会	
2007.4	報告集・国際民婦連第14回大会（カラカス）	
2012.4	報告集・国際民婦連第15回大会（ブラジリア）	
2016.9	報告集・国際民婦連第16回大会（ボゴタ）	

V 共同行動 国際女性デー、はたらく女性の中央集会

1959.11	国際婦人デー50周年記念集会 資料	
1959.11	国際婦人デーの歴史	
1965～1967	世界の婦人運動No.3 国際婦人デー	
1968～1973	世界の婦人とともに 国際婦人デーの歴史とこんにちのたたかい	
1959～2023	国際婦人(2000年より女性) デーのチラシ・当日配布資料	
1956～2022	はたらく婦人(2000年より女性) の中央集会 討議資料・記録集	

『婦人白書』『女性白書』テーマ一覧

『婦人白書』

1975年	75年国際婦人年にあたって	1988年	国際化と日本の婦人
1976年	発行せず	1989年	「生涯学習」と日本の婦人
1977年	国際婦人年と婦人運動	1990年	平等・開発・平和 2000年への課題
1978年	婦人と老後 老人福祉法制定15周年 にあたって	1991年	均等法5年、いま女性労働は
1979年	親子関係一家庭と地域 国際児童年	1992年	今日の家族問題
1980年	家庭基盤を考える	1993年	高齢化社会と家族・福祉
1981年	差別撤廃条約と後半期行動プログラム	1994年	男女平等の現状—ナイロビから10年
1982年	婦人と「行政改革」	1995年	第4回世界女性会議・NGOフォーラム北京
1983年	高齢化社会と婦人	1996年	男女平等の確立=ポスト北京の課題
1984年	「ME」で変わる婦人労働	1997年	2000年—男女平等社会へ
1985年	国連婦人の10年 日本の婦人はどこ まできたか	1998年	高齢化社会と女性—99年国際高齢者年を前に
1986年	「均等法」施行と婦人労働	1999年	今、女性の人権は—女性差別撤廃条約20周年
1987年	「新国内行動計画」の問題点をさぐる		

『女性白書』

2000年	平等・開発・平和—21世紀への 課題	2014年	アベノミクスで女性は活躍できる のか
2001年	女性が動かす新世紀	2015年	戦後70年 女性差別撤廃条約30年 憲法・平和・人権
2002年	雇用と女性、戦争と女性	2016年	「一億総活躍社会」と女性
2003年	男女平等=その前進と逆流	2017年	女性の人権と社会保障 世界と日本
2004年	世界の流れと日本の女性	2018年	女性の人権と憲法 改憲の動きの中で
2005年	北京から10年 憲法と女性の人権は今	2019年	女性差別撤廃条約40周年 世界と日本 の到達・課題
2006年	格差社会と女性	2020年	ジェンダー不平等を超える—「北京 +25」
2007年	少子化と女性	2021年	コロナ禍とジェンダー平等への課題
2008年	女性と人権	2022年	コロナ禍を超えて、ジェンダー平等社会 の実現を
2009年	女性差別撤廃条約30年	2023年	戦争ではなく平和を—のち・くら し・人権
2010年	女性と貧困—変わる世界と日本の 流れ		
2011年	日本社会の再生にジェンダー視点を		
2012年	私たちの求める「社会保障と税」— ジェンダーの視点から		
2013年	今、女性にとって家族とは		

婦団連年表

1953	4	全日本婦人団体連合会（婦団連）結成 会長平塚らいてう。58年、現在の名称 に改称	1985	5	労基法改悪とセットで男女雇用機会均等 法成立
	5	第1回日本婦人大会		6	労働者派遣法成立
	6	第3回世界婦人大会（コペンハーゲン） に10名参加		6	日本、女性差別撤廃条約批准、7月発効
	12	月刊誌『世界の婦人と日本の婦人』（66 年10月号より『婦人通信』）創刊		11	国連婦人の10年世界会議（ナイロビ） NGOフォーラムに16名参加
1954	3	米国がビキニで水爆実験、日本の漁船が 被曝	1986	4	「平等・発展・平和をめざす提言」発表
	3	婦団連の提唱による国際婦人デー中央集 会開催		5	平塚らいてう生誕100年祭
	9	平塚らいてう会長ら6人の連名で「原水 爆に反対するアピール」を国際民主婦人 連盟（WIDF）ほか各国女性団体に送る	1989	4	消費税3%課税実施
	11	WIDFが世界母親大会開催を決定	1991	1	湾岸戦争に反対する女性アピール（婦団 連など31団体連名）発表
1955	6	第1回日本母親大会（世界母親大会準備 会主催）	1992	2	2000年に向けて「平等・開発・平和」 実現めざす「共同目標」発表
	7	世界母親大会（スイス・ローザンヌ）に 14名参加		5	平塚らいてうを記念する会発足
1956	4	第1回はたらく婦人の中央集会（婦人月 間実行委員会主催）	1993	11	写真集『婦団連40年のあゆみ』発行
1957	11	婦団連、WIDFに加盟	1994	4	WIDF第11回大会をパリで開催し活動を 再開、婦団連、執行委員となる
1960	1	安保改定調印団渡米反対、悲しみと憤り の母と娘の集会（人権を守る婦人協議会 主催）。6月に新安保条約発効	1995	6	育児・介護休業法成立
	4	国際婦人デー50周年記念集会（コペン ハーゲン）に12名参加		8	第4回世界女性会議NGOフォーラム'95 (北京)に「準備の会」39名参加
1966	4	平塚らいてうら各界女性19名、ベトナ ム戦争をやめさせるための「全日本婦人 への訴え」発表	1996	10	「女子保護」規定改悪を許さず実効あ る均等法の改正を求めるアピール（24 氏）発表
1967	8	戦争はごめん婦人集会（16団体）	1999	2	「戦争はいやです！新ガイドライン法反 対！女性のデモ」（東京・銀座2000人）。 100歳の櫛田ふき会長、車いすでデモ の先頭に
1970	7	ベトナム母子保健センター設立運動連絡 会（事務局・婦団連）発足		6	男女共同参画社会基本法公布、施行
1975		国連の定めた国際婦人年		7	シルビー・ジャンWIDF会長来日、原水 爆禁止世界大会、日本母親大会に参加
	4	『婦人白書』（2000年に『女性白書』と 改称）創刊	2000	3	「2000年世界女性行進」出発行進（東京 ・銀座）
	10	国際婦人年世界大会（ベルリン）に39 名参加		4	介護保険制度施行
	12	国際婦人年連絡会結成	2001	1	女性の憲法年連絡会結成（事務局・婦団 連）
1976	8	戦争はごめん婦人のつどい（以降毎年開 催。94年より「女性のつどい」）		9	NPO法人平塚らいてうの会発足
1977	5	ベトナム母子保健センター設立募金1億 円目標達成	2002	5	女性の憲法年連絡会、有事法制反対の意 見広告を朝日新聞と東亜日報（韓国）に 掲載
1979	9	国際児童年世界会議（モスクワ）に9名 参加	2003	3	イラク戦争に反対する集会、女性の銀座 パレード等
				6	婦団連創立50周年記念シンポジウム「平 等・平和とわたしたち－21世紀の課題」
				7	女性差別撤廃委員会第4・5回日本報告 審議の傍聴・ロビー活動に代表参加
				12	婦団連創立50周年を祝うつどい

2004 12	女性差別撤廃条約に基づくジェンダー平等のための3つの請願開始（2016年から「ジェンダー4署名」）	実態と『私たちの提言』
2005 7	世界女性行進連帯キルトを韓国ヘリレー	国連、核兵器禁止条約採択
2006 5	平塚らいてう生誕120年、長野県あづまや高原に「らいてうの家」オープン	女性差別を固定化する働き方改革一括法案反対国会前緊急行動
6	シンポジウム「小泉政権5年 格差社会から連帯社会へ」	セクハラ疑惑への政府・財務省の対応に抗議し、財務事務次官罷免、麻生財務大臣辞任を求める要請・リレートーク
2007 1	柳沢伯夫厚労相「女性は産む機械」発言への抗議行動	政治分野における男女共同参画推進法成立
2008 6	「安心して妊娠・出産できるために」緊急行動	女性差別を固定化する「働き方改革」一括法案の強行採決に抗議する談話
7	婦団連の提案でWIDFが欧州議会本部で原爆展開催	男女の婚姻年齢・成人年齢を18歳に統一する民法改正
2009 7	女性差別撤廃委員会第6回日本報告審議の傍聴・ロビー活動に6名参加	東京医科大入試の女性差別に抗議し働き続けられるような環境整備を求める談話
12	『婦団連のあゆみ－平和・平等めざす共同と国際連帯の歴史』出版	選択議定書批准をめざし女性差別撤廃条約実現アクション（OPCEDAWアクション）発足
2010 4	民主党政権の下、民法改正の要望活動を強める	ILO、仕事の世界における暴力とハラスメント禁止条約・勧告採択
5	NPT（核不拡散条約）再検討会議に向けてのニューヨーク行動に代表参加	新型コロナウイルス感染症対策にジェンダー視点を求めて内閣府に要請
2011 2	婦団連、新婦人、全労連女性部など「日本航空の不当解雇撤回をもとめる女性アピール」発表	2020日本NGO女性大会「私たちは黙らない、女性の権利を国際水準に！」（国際婦人年連絡会）
3	東日本大震災における女性の視点からの支援強化を求める要望を提出	核兵器禁止条約の発効を歓迎し、日本政府の条約への参加を求める声明
2012 5	婦団連など女性団体・消費者団体の緊急アクション－原発再稼動も電気料金値上げも認められない－	森喜朗東京五輪・パラリンピック組織委員会会長が女性蔑視発言への広範な抗議で辞任
5	橋下徹大阪市長の「慰安婦制度は必要」発言への抗議行動	「女性の権利を国際基準に」を掲げ初の「7・25女性の権利デー」
2013 5	「憲法9条を守る女性アピール」意見広告を朝日新聞に掲載	東京オリ・パラ組織委員会へ「日本航空の解雇問題早期解決のための女性アピール」署名提出、要請
6	森まさこ内閣府担当大臣に「女性の活躍・成長戦略」と橋下発言で申し入れ	ロシアのウクライナ軍事侵攻への抗議声明
12	婚外子の相続差別をなくす民法改正	WIDF第17回大会（ペネズエラ・カラカス）。新型コロナ感染拡大のため文書参加
2014 6	集団的自衛権行使容認に反対する女性の銀座パレード	『婦人通信』6月号（No.753）で休刊『婦団連通信』創刊（季刊）
2015 5	女性のレッドアクション等、安全保障関連法（戦争法）反対行動	G7議長国として女性差別撤廃条約選択議定書の批准、選択的夫婦別姓制度の導入、同性婚の法制化を求める緊急要望
6	「女の平和」国会ヒューマンチェーン（1万5千人）	「強制性交等罪」を「不同意性交等罪」に改称するなど刑法等改正
2016 2	女性差別撤廃委員会第7・8回日本報告審議の傍聴・ロビー活動に9名参加	婦団連創立70周年記念のつどいとシンポジウム
9	WIDF第16回大会（コロンビア・ボゴタ）に2名参加	
10	シンポジウム「『一億総活躍』というけれど、これでは活躍できません！女性の	

日本婦人団体連合会（婦団連）
Japan Federation of Women's Organizations
(FUDANREN)
2023年10月

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-11-9-303
TEL:03-3401-6147 FAX:03-5474-5585
URL:<http://fudanren.biz/>
e-mail:fudanren@cocoa.ocn.ne.jp